

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月10日
【中間会計期間】	第113期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩山 統
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03（3235）0021（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市北区西天満4丁目8番17号 宇治電ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	3,019,943	4,285,180	4,855,418	6,405,649	8,774,508
経常利益（千円）	348,566	422,018	449,945	763,381	831,274
中間（当期）純利益（千円）	131,426	167,618	170,554	280,053	324,671
純資産額（千円）	3,199,002	4,030,928	4,400,921	3,317,646	4,209,362
総資産額（千円）	5,964,258	7,667,028	7,454,237	6,487,254	7,510,857
1株当たり純資産額（円）	246.15	264.29	283.65	254.78	273.73
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	10.11	12.90	13.14	20.96	25.00
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	53.6	44.8	49.4	51.1	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	87,800	△276,451	310,544	172,246	304,870
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△97,300	△70,287	△82,798	△1,080	△188,046
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△171,077	354,777	△300,214	△13,398	△24,388
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	626,807	973,660	985,146	965,181	1,058,231
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	153 （—）	155 （—）	164 （—）	159 （—）	159 （—）

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期中	第112期中	第113期中	第111期	第112期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	1,691,032	2,492,979	2,654,263	3,552,736	5,163,449
経常利益 (千円)	107,658	179,967	152,045	213,404	346,090
中間 (当期) 純利益 (千円)	72,987	114,192	98,550	137,382	208,528
資本金 (千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数 (株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額 (千円)	2,848,090	2,943,206	3,057,543	2,881,256	3,002,568
総資産額 (千円)	3,579,480	4,611,664	4,637,393	3,834,045	4,515,550
1株当たり純資産額 (円)	219.15	226.60	235.58	221.19	231.20
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	5.62	8.79	7.59	9.99	16.05
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	79.6	63.8	65.9	75.1	66.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 (—)	82 (—)	81 (—)	82 (—)	83 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アンチモン事業	81
金属粉末事業	83
合計	164

(注) 従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマーは除いて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	81
---------	----

(注) 従業員数には、パートタイマーは除いて記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所（兵庫県）に本部が置かれ、平成19年9月30日現在における組合員数は59人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、電子部品などIT関連業界の在庫調整が進展し、また自動車や一般機械の生産も勢いを取り戻してきました。その背景には米国向け輸出は伸び悩んでいるものの、中国はじめアジアや新興国向け輸出が堅調であったことが挙げられます。

先行きのリスク要因としては、サブプライム・ローン問題に揺れる米国経済の動向が指摘されております。即ち、米国経済の減速に伴う米国向け輸出の落ち込みや株安、円高の恐れが今後の懸念材料となっております。

そのような環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比570百万円増加（13.3%増加）の4,855百万円、営業利益は33百万円増加（7.8%増加）の459百万円、経常利益は27百万円増加（6.6%増加）の449百万円、中間純利益は2百万円増加（1.8%増加）の170百万円をそれぞれ計上し、前年同期比増収増益となりました。

各事業セグメントの概況並びに業績は以下のとおりです。

#### [アンチモン事業セグメント]

原料であるアンチモン地金の平成19年度上半期平均の国際相場は、昨年の上半期平均の\$5,424とほぼ横這いの\$5,487で、依然として高い水準で推移しました。

一方、製品の販売状況については、当社の主要製品である三酸化アンチモンの平成19年4月から8月までの国内マーケット指標数量（国内メーカー出荷量＋輸入通関量）は、6,971トンであり、前年同期の6,961トンとほぼ同じレベルの状況でありました。

このような状況の下、当社の製品販売数量は、中国のメーカーにOEM生産を委託している汎用グレード品の販売が当中間期においては若干不調で、総販売量は前年同期比8.5%減の3,413トンにとどまりました。一方、製品価格は時期がずれ込んだものの原料価格の上昇に対して一定額の転嫁ができたことにより、改善が進みました。

それらの結果、同事業セグメントの当中間期の売上高は、前年同期比161百万円増加（6.5%増加）の2,654百万円、営業利益は原料代の上昇並びに生産量の減少に伴う原単位当たり加工費のアップが避けられず、前年同期比21百万円減少（14.5%減少）の128百万円となりました。

#### [金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーター軸受用を主用途とする粉末冶金向け金属粉の当中間期の販売数量は前年同期比4.0%増加し、もう一つの柱である電子部品材料向け微粉末金属粉は、IT関連業界の在庫調整も一巡し、前年同期比9.8%増加と、共に好調に推移しました。

同事業セグメントの当中間期の売上高は、販売数量の増加と原料価格の上昇により前年同期比415百万円増加（23.1%増加）の2,214百万円、営業利益は54百万円増加（19.9%増加）の328百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、当中間連結会計期間末には985百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動の結果、得られた資金は310百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額78百万円および法人税等の支出172百万円等による減少があったものの、税金等調整前中間純利益449百万円、減価償却費108百万円等による増加があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、仕入債務の増加額の減少644百万円等による減少があったものの、税金等調整前中間純利益の増加30百万円、売上債権の増加額の減少614百万円、たな卸資産の増加額の減少512百万円および法人税等の支払額の減少27百万円等による増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは586百万円の収入の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は82百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加15百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは12百万円の支出の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は300百万円となりました。これは主に、長期借入による収入100百万円があったものの、長期借入期返済による支出341百万円、配当金の支払額38百万円、少数株主への配当金の支払額27百万円等の減少があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、短期借入金増加額の減少230百万円、長期借入による収入の減少100百万円および長期借入金返済による支出の増加320百万円等の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは654百万円の収入の減少となっております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アンチモン事業	2,617,242	103.5
金属粉末事業	2,165,375	120.0
合計	4,782,618	110.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アンチモン事業	2,654,263	106.5
金属粉末事業	2,201,154	122.8
合計	4,855,418	113.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ポーライト㈱	459,091	10.7	555,012	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、平成19年度から平成21年度までの3ヵ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、各事業セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しております。

#### [アンチモン事業]

##### 1. 製造プロセスの革新による製造コストの削減

このテーマは、「連続操業」により製造プロセスの革新を進め、更にトータル製造フローの改善と、それによって得られた知見の文書化を通じて、生産性、製品得率のアップ、省エネ操業の推進を図り、製造コストの削減に繋げるテーマです。

本テーマでは、他に中間品在庫の圧縮、資材コストの削減も目標にしております。

##### 2. 品質の差別化による販売シェアの更なるアップ

このテーマは、低鉛化、粒径コントロール等の様々な顧客のニーズに対応し、また、顧客に対する技術サポートを積極的に展開することにより顧客満足度を高め、販売シェアを更にアップさせるというものです。

##### 3. 新商品の開発による事業基盤の拡充

このテーマは、三酸化アンチモン偏重からの脱却を図るため、アンチモン化合物以外の新商品の開発研究、並びに既存商品の改良研究を推進することにより、新たな有望商品を生み出し、事業基盤の拡充を図るというものです。

##### 4. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大の検討

このテーマは、最大の原料産出国の中国に合弁生産会社を設立し、日本・東南アジア向け汎用グレード品のシェア拡大を実現し、事業拡大を図ることを検討するものです。

##### 5. 連結ベースでの内部統制体制の構築・整備

このテーマは、連結経営の更なる促進の一環として、財務報告に係る内部統制の体制構築、整備を進めるものです。

#### [金属粉末事業]

##### 1. 売上加工数量の増大

このテーマは、同事業セグメントの二本柱である電子部品材料向けの微粉、及び、粉末冶金向け金属粉の売上加工数量を2009年度末までに、2006年度実績に対してそれぞれ42%増、37%増とすることを目標とするものです。

##### 2. 粉末冶金向け金属粉の生産システムの再構築

このテーマは、2炉定時操業制を1炉3交替操業のシフト制を導入することにより、増産と電力代削減を始めコストの低減の両立を図るというものです。

##### 3. 顧客が求める製品づくりの推進（粉末冶金向け金属粉）

このテーマは、原粉・熱処理条件の相関把握により、数値化並びにマニュアル化を行い、顧客のニーズに的確に応えるとともに効率よい生産の推進を行うというものです。

##### 4. 電子部品材料向け微粉の製造体制の整備

このテーマは、生産性の向上と生産能力の大幅増強に向け、還元炉並びに分級機の増設、その他生産設備の充実を図ると共に人員の拡充を実施するというものです。

#### 会社の支配に関する基本方針

- (1) 当社の株主の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第127条にいう、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、昨今では、対象となる会社の取締役会の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。それらの中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大な虞をもたらすものも想定されます。このような大量取得行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

## (2) 基本方針の実現に資する取組み

当社は1935年設立以来、一貫して「環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、当社は「株主」各位をはじめ、「取引先」、「従業員」、「社会」という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、①買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、②その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。更に、このルールが遵守されない場合は、株主各位の利益を保護する目的で対抗措置を講じる必要があるとの判断に至りました。

そのため当社は、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配防止のための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を決議いたしました。

## (3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ各社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んで来たグループ会社並びに当社への出資会社との技術交流の中で、新たな商品の基礎研究並びにその応用研究を進め、商業化に向けて次のステップを目指しています。

なお、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は15,112千円であります。

当中間連結会計期間における各事業セグメント別の主要課題、研究開発状況ならびに研究開発費は次のとおりです。

### [アンチモン事業]

環境対応型難燃材開発として、エンブラ用途をターゲットに技術アドバイザー、グループ会社並びに当社への出資会社との技術交流の中で研究開発を推進しています。

最近の自動車用材料のグリーン調達自主規制の動きに合わせた低鉛製品や難燃素材以外の脱アンチモン材料としての代替材料の商品開発についても取り組み中であります。

また、高純度アンチモン製品の改良研究を進めています。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は10,226千円であります。

### [金属粉末事業]

当社の研究開発は技術開発室（要員7名）を中心に推進しており、既存製品の新規用途の開発や微粒金属粉末の高付加価値化のための研究開発等を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、これまで研究開発の段階であった事業の中で商業ベースに育ってきたものがあるため、発生費用を製造原価で処理したことにより従前より減少し4,885千円でありました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修等について、完了したものは、次のとおりであります。

##### ①新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増加能力
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備関連	7,298	平成19年9月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			その他設備	548	平成19年9月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備関連	86,295	平成19年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ②改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増加能力
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備関連	3,513	平成19年9月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			その他設備	8,484	平成19年9月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備関連	8,259	平成19年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	—
計	13,029,500	13,029,500	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	13,029,500	—	1,018,126	—	564,725

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,693	12.99
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	1,250	9.59
太陽鋳工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	519	3.98
日鋳金属株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	415	3.18
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市下京区松原通室町西入 中野之町176	204	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	193	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	151	1.15
矢地 節子	富山県氷見市	150	1.15
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2-20-5	122	0.93
計	—	4,697	36.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,810,000	12,810	—
単元未満株式	普通株式 169,500	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	—	—
総株主の議決権	—	12,810	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3番2号	50,000	—	50,000	0.39
計	—	50,000	—	50,000	0.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	404	399	398	383	348	325
最低 (円)	361	353	361	327	291	296

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第二部) におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		973,660		985,146		1,058,231	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,059,260		2,009,706		1,996,977	
3. 有価証券		11,791		1,000		1,000	
4. たな卸資産		1,899,101		1,764,987		1,755,048	
5. 繰延税金資産		50,629		55,786		55,749	
6. その他		64,780		30,046		42,958	
貸倒引当金		△6,766		△6,544		△6,510	
流動資産合計		5,052,456	65.9	4,840,128	64.9	4,903,456	65.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	670,860		701,839		665,401	
(2) 機械装置及び 運搬具		576,256		492,890		528,783	
(3) 土地	※2	822,657		812,378		812,378	
(4) その他		66,760	2,136,535	65,433	2,072,541	60,234	2,066,797
2. 無形固定資産		69,169	69,169	37,356	37,356	53,414	53,414
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		254,832		308,921		312,914	
(2) その他		154,034	408,866	195,289	504,210	174,275	487,189
固定資産合計		2,614,572	34.1	2,614,108	35.1	2,607,401	34.7
資産合計		7,667,028	100.0	7,454,237	100.0	7,510,857	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,261,448		1,096,258		1,174,996	
2. 短期借入金	※2	1,152,500		542,500		852,500	
3. 未払金		76,947		107,300		116,622	
4. 未払法人税等		158,899		194,967		178,410	
5. 賞与引当金		84,245		91,174		92,041	
6. その他		164,254		176,430		151,256	
流動負債合計		2,898,295	37.8	2,208,631	29.6	2,565,826	34.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	342,500		400,000		321,250	
2. 繰延税金負債		69,486		71,224		67,734	
3. 退職給付引当金		247,243		285,050		262,577	
4. 役員退職慰労引当金		43,792		55,879		50,450	
5. その他		34,782		32,529		33,656	
固定負債合計		737,805	9.6	844,684	11.3	735,667	9.8
負債合計		3,636,100	47.4	3,053,315	40.9	3,301,494	44.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,018,126	13.3	1,018,126	13.7	1,018,126	13.6
2. 資本剰余金		564,725	7.4	564,725	7.6	564,725	7.5
3. 利益剰余金		1,851,995	24.1	2,101,675	28.2	1,970,081	26.2
4. 自己株式		△15,883	△0.2	△19,387	△0.3	△16,653	△0.2
株主資本合計		3,418,963	44.6	3,665,140	49.2	3,536,279	47.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		13,896	0.2	16,406	0.2	18,553	0.2
評価・換算差額等合計		13,896	0.2	16,406	0.2	18,553	0.2
III 少数株主持分		598,067	7.8	719,374	9.7	654,529	8.7
純資産合計		4,030,928	52.6	4,400,921	59.1	4,209,362	56.0
負債純資産合計		7,667,028	100.0	7,454,237	100.0	7,510,857	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,285,180	100.0		4,855,418	100.0		8,774,508	100.0
II 売上原価			3,503,399	81.8		4,003,302	82.4		7,235,693	82.5
売上総利益			781,781	18.2		852,115	17.6		1,538,814	17.5
III 販売費及び一般管理費										
1. 運賃・保管料		79,092			76,646			157,479		
2. 給与及び手当		103,439			135,236			222,099		
3. 賞与引当金繰入額		15,325			23,949			21,664		
4. 退職給付費用		2,922			5,084			5,307		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,853			5,429			11,511		
6. 福利厚生費		15,789			18,163			31,083		
7. 減価償却費		3,590			3,057			6,985		
8. のれん償却額		14,169			14,169			28,339		
9. 旅費通信費		18,802			21,515			36,650		
10. 賃借料		7,689			7,486			15,313		
11. その他		89,837	355,513	8.3	81,729	392,469	8.1	164,378	700,812	8.0
営業利益			426,267	9.9		459,645	9.5		838,002	9.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		35			111			126		
2. 受取配当金		1,040			1,853			1,040		
3. 材料作業屑処分益		1,365			—			16,294		
4. 未払配当金除斥益		867			744			867		
5. 雇用奨励金		885			600			1,215		
6. 保険返戻金		2,675			359			2,675		
7. 損害賠償金収入		—			1,291			188		
8. 負ののれん償却額		1,126			1,126			2,253		
9. その他		2,170	10,166	0.2	1,092	7,178	0.2	3,240	27,900	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		11,228			12,746			24,814		
2. 為替差損		1,784			2,680			1,512		
3. その他		1,402	14,415	0.3	1,451	16,878	0.4	8,300	34,627	0.4
経常利益			422,018	9.8		449,945	9.3		831,274	9.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	—			—			242		
2. 投資有価証券償還 益		—	—	—	—	—	—	508	751	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※1	—			306			779		
2. 固定資産除却損	※1	3,726	3,726	0.1	348	654	0.0	14,425	15,204	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			418,291	9.7		449,290	9.3		816,821	9.3
法人税、住民税及 び事業税		158,546			189,069			337,082		
法人税等調整額		13,797	172,344	4.0	△2,692	186,377	3.9	2,001	339,083	3.9
少数株主利益			78,328	1.8		92,358	1.9		153,066	1.7
中間(当期)純利 益			167,618	3.9		170,554	3.5		324,671	3.7



③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,724,455	△14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）			△32,479		△32,479			△32,479
役員賞与（注）			△7,600		△7,600			△7,600
中間純利益			167,618		167,618			167,618
自己株式の取得				△1,192	△1,192			△1,192
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△11,133	47,876	36,743
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	127,539	△1,192	126,346	△11,133	47,876	163,090
平成18年9月30日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,851,995	△15,883	3,418,963	13,896	598,067	4,030,928

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,970,081	△16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△38,960		△38,960			△38,960
中間純利益			170,554		170,554			170,554
自己株式の取得				△2,734	△2,734			△2,734
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△2,146	64,844	62,698
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	131,594	△2,734	128,860	△2,146	64,844	191,558
平成19年9月30日 残高（千円）	1,018,126	564,725	2,101,675	△19,387	3,665,140	16,406	719,374	4,400,921

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,724,455	△14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）			△32,479		△32,479			△32,479
剰余金の配当			△38,966		△38,966			△38,966
役員賞与（注）			△7,600		△7,600			△7,600
当期純利益			324,671		324,671			324,671
自己株式の取得				△1,962	△1,962			△1,962
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△6,476	104,338	97,862
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	—	—	245,625	△1,962	243,663	△6,476	104,338	341,525
平成19年3月31日 残高（千円）	1,018,126	564,725	1,970,081	△16,653	3,536,279	18,553	654,529	4,209,362

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		418,291	449,290	816,821
減価償却費		107,889	108,113	218,059
のれん償却額		14,169	14,169	28,339
負ののれん償却額		△1,126	△1,126	△2,253
退職給付引当金の増加額		6,968	22,473	22,301
役員退職慰労引当金の増加 額 (△は減少額)		△34,408	5,429	△27,750
賞与引当金の増加額 (△は 減少額)		8,370	△866	16,166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		—	△6,600	6,600
貸倒引当金の増加額		3,216	33	2,961
受取利息及び受取配当金		△1,075	△1,964	△1,166
支払利息		11,228	12,746	24,814
為替換算差益 (△は差益)		△440	616	△614
投資有価証券償還益		—	—	△508
有形固定資産売却益		—	—	△242
有形固定資産売却損		—	306	779
有形固定資産除却損		3,726	348	14,425
売上債権の増加額		△627,382	△12,728	△565,099
たな卸資産の増加額		△521,961	△9,938	△377,909
仕入債務の増加額 (△は減 少額)		565,331	△78,737	478,879
役員賞与の支払額		△7,600	—	△7,600
その他		△11,032	△8,229	41,733
小計		△65,832	493,335	688,737
利息及び配当金の受取額		1,088	1,960	1,179
利息の支払額		△11,159	△12,121	△23,638
法人税等の支払額		△200,547	△172,631	△361,407
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△276,451	310,544	304,870

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,000	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入		1,000	1,000	1,000
投資有価証券の取得による 支出		△3,854	—	△53,668
投資有価証券の償還による 収入		—	—	10,658
有形固定資産の取得による 支出		△66,432	△82,289	△149,187
有形固定資産の売却による 収入		—	101	10,000
有形固定資産の除却に伴う 支出		—	—	△4,368
無形固定資産の売却による 収入		—	—	800
無形固定資産の取得による 支出		—	△609	△2,281
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△70,287	△82,798	△188,046
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の増減額		240,000	10,000	△60,000
長期借入れによる収入		200,000	100,000	200,000
長期借入金の返済による支 出		△21,250	△341,250	△42,500
自己株式の取得による支出		△1,192	△2,734	△1,962
配当金の支払額		△32,479	△38,960	△71,445
少数株主への配当金の支払 額		△30,300	△27,270	△48,480
財務活動によるキャッシュ・ フロー		354,777	△300,214	△24,388
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		440	△616	614
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△は減少額)		8,479	△73,085	93,050
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		965,181	1,058,231	965,181
VII 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※1	973,660	985,146	1,058,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 ①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (2)非連結子会社の数及び名称 ①非連結子会社の数 1社 ②非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数及び名称 同左 (2)非連結子会社の数及び名称 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1)連結子会社の数及び名称 同左 (2)非連結子会社の数及び名称 同左  (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 一社 (2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1)持分法適用の関連会社数 同左 (2) 同左	(1)持分法適用の関連会社数 一社 (2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具4～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具4～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13,648千円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具4～12年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>⑥金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,432,860千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(材料作業屑処分益の会計処理)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業外収益」に計上しておりました「材料作業屑処分益」は、収集に設備の撤去等大掛かりな工事が必要なものを除き、当中間連結会計期間より「売上高」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、管理の徹底等により材料作業屑の収集が定期的に行なわれる体制が構築されたため、今後も継続的に発生することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため行ったものであります。</p> <p>この変更により売上高、売上総利益、営業利益は、それぞれ11,869千円増加しておりますが、経常利益及び中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,833千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は5,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権償却額は、減価償却費に14,169千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権償却額は、減価償却費に14,169千円含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「損害賠償金収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「損害賠償金収入」の金額は188千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,859,252千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,295千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,615</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,048千円</td> </tr> </table>	建 物	38,295千円	土 地	529,320	計	567,615	短期借入金	320,000千円	長期借入金	100,000	計	420,000	受取手形	11,048千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,917,647千円であります。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,581千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,581千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,822,421千円であります。</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,640千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,640千円
建 物	38,295千円																			
土 地	529,320																			
計	567,615																			
短期借入金	320,000千円																			
長期借入金	100,000																			
計	420,000																			
受取手形	11,048千円																			
受取手形	7,581千円																			
受取手形	5,640千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,726</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	2,476千円	機械装置及び運搬具	739	その他	509	(工具器具及び備品)		計	3,726	<p>※1. 固定資産売却損及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>①固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>42千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348</td> </tr> </table>	①固定資産売却損		その他	306千円	(工具器具及び備品)		②固定資産除却損		建物及び構築物	42千円	その他	306	(工具器具及び備品)		計	348	<p>※1. 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>①固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>242千円</td> </tr> <tr> <td>②固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>779千円</td> </tr> <tr> <td>③固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,692千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,824</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,425</td> </tr> </table>	①固定資産売却益		機械装置及び運搬具	242千円	②固定資産売却損		土地	779千円	③固定資産除却損		建物及び構築物	4,692千円	機械装置及び運搬具	8,824	その他	908	(工具器具及び備品)			14,425
固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	2,476千円																																																	
機械装置及び運搬具	739																																																	
その他	509																																																	
(工具器具及び備品)																																																		
計	3,726																																																	
①固定資産売却損																																																		
その他	306千円																																																	
(工具器具及び備品)																																																		
②固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	42千円																																																	
その他	306																																																	
(工具器具及び備品)																																																		
計	348																																																	
①固定資産売却益																																																		
機械装置及び運搬具	242千円																																																	
②固定資産売却損																																																		
土地	779千円																																																	
③固定資産除却損																																																		
建物及び構築物	4,692千円																																																	
機械装置及び運搬具	8,824																																																	
その他	908																																																	
(工具器具及び備品)																																																		
	14,425																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	37,778	2,965	-	40,743
合計	37,778	2,965	-	40,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,957株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	－	－	13,029,500
合計	13,029,500	－	－	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	42,735	7,785	－	50,520
合計	42,735	7,785	－	50,520

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7,785株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	38,936	利益剰余金	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,029,500	－	－	13,029,500
合計	13,029,500	－	－	13,029,500
自己株式				
普通株式（注）	37,778	4,957	－	42,735
合計	37,778	4,957	－	42,735

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	3	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,960	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成18年9月30日現在)	※1現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係  (平成19年9月30日現在)	※1現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係  (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 973,660千円 現金及び現金同等物 973,660	現金及び預金勘定 985,146千円 現金及び現金同等物 985,146	現金及び預金勘定 1,058,231千円 現金及び現金同等物 1,058,231

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28,301</td> <td style="text-align: right;">7,356</td> <td style="text-align: right;">20,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,169</td> <td style="text-align: right;">7,801</td> <td style="text-align: right;">27,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944	合計	35,169	7,801	27,368	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,868</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">6,805</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">28,301</td> <td style="text-align: right;">4,751</td> <td style="text-align: right;">23,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,169</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> <td style="text-align: right;">30,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549	合計	35,169	4,815	30,354
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423																																							
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944																																							
合計	35,169	7,801	27,368																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805																																							
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549																																							
合計	35,169	4,815	30,354																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1,424千円	1年超	5,174	合計	6,599	支払リース料	712千円	減価償却費相当額	712	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,354</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	5,972千円	1年超	24,382	合計	30,354	支払リース料	2,749千円	減価償却費相当額	2,749																				
1年内	1,424千円																																									
1年超	5,174																																									
合計	6,599																																									
支払リース料	712千円																																									
減価償却費相当額	712																																									
1年内	5,972千円																																									
1年超	24,382																																									
合計	30,354																																									
支払リース料	2,749千円																																									
減価償却費相当額	2,749																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	44,955	69,832	24,876
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	—
(3) その他	10,150	10,791	641
合計	56,105	81,623	25,517

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	185,000

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	94,769	123,921	29,151
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,769	124,921	29,151

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	185,000



前連結会計年度末（平成19年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	94,769	127,914	33,144
(2) 債券 社債	1,000	1,000	—
(3) その他	—	—	—
合計	95,769	128,914	33,144

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	185,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年 9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	33,583	33,890	306

当中間連結会計期間末（平成19年 9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年 3月31日現在）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,492,979	1,792,200	4,285,180	—	4,285,180
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,915	6,915	△6,915	—
計	2,492,979	1,799,115	4,292,095	△6,915	4,285,180
営業費用	2,343,192	1,525,055	3,868,248	△9,335	3,858,912
営業利益	149,787	274,059	423,847	2,420	426,267

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン  
(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,654,263	2,201,154	4,855,418	—	4,855,418
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,610	13,610	△13,610	—
計	2,654,263	2,214,765	4,869,028	△13,610	4,855,418
営業費用	2,526,160	1,886,246	4,412,407	△16,634	4,395,772
営業利益	128,103	328,518	456,621	3,024	459,645

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン  
(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

## 3. 会計方針の変更

(材料作業屑処分益の会計処理)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、恒常的に発生する材料作業屑処分益は営業外収益から売上高に計上する方法に変更しております。この結果、「金属粉末事業」の売上高及び営業利益は、それぞれ11,869千円増加しております。

## 4. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の「アンチモン事業」の営業費用は8,662千円増加し、営業利益は同額減少しており、「金属粉末事業」の営業費用は4,985千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	アンチモン事業 業（千円）	金属粉末事業 業（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,163,449	3,611,059	8,774,508	—	8,774,508
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,322	19,322	△19,322	—
計	5,163,449	3,630,382	8,793,831	△19,322	8,774,508
営業費用	4,858,432	3,101,656	7,960,088	△23,581	7,936,506
営業利益	305,017	528,725	833,742	4,259	838,002

（注） 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は6,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）
1株当たり純資産額 264.29円 1株当たり中間純利益 金額 12.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 283.65円 1株当たり中間純利益 金額 13.14円 同左	1株当たり純資産額 273.73円 1株当たり当期純利益 金額 25.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	167,618	170,554	324,671
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	167,618	170,554	324,671
期中平均株式数（株）	12,990,700	12,983,532	12,989,138

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		162,524		387,411		278,460	
2. 受取手形	※2	70,656		43,639		49,659	
3. 売掛金		1,537,595		1,497,517		1,484,977	
4. 有価証券		10,791		—		—	
5. たな卸資産		1,329,312		1,248,601		1,182,736	
6. その他		86,408		59,884		77,370	
貸倒引当金		△6,164		△5,907		△5,882	
流動資産合計		3,191,124	69.2	3,231,147	69.7	3,067,322	67.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物		426,171		414,410		422,460	
(2)機械及び装置		333,559		279,149		304,113	
(3)その他		75,882		67,469		75,180	
有形固定資産合計		835,613	18.1	761,030	16.4	801,755	17.8
2. 無形固定資産		67,803	1.5	36,374	0.8	52,848	1.2
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		242,992		298,265		301,410	
(2)関係会社株式		156,000		156,000		156,000	
(3)その他		118,131		154,577		136,214	
投資その他の資産 合計		517,123	11.2	608,842	13.1	593,624	13.1
固定資産合計		1,420,540	30.8	1,406,246	30.3	1,448,227	32.1
資産合計		4,611,664	100.0	4,637,393	100.0	4,515,550	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		397,965		592,828		450,421	
2. 短期借入金		592,500		292,500		292,500	
3. 未払金		16,014		17,127		29,193	
4. 未払法人税等		49,289		54,187		84,748	
5. 未払消費税等		13,741		7,638		26,228	
6. 賞与引当金		50,898		63,049		67,030	
7. その他		48,682		52,647		64,717	
流動負債合計		1,169,091	25.4	1,079,979	23.3	1,014,839	22.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		242,500		200,000		221,250	
2. 長期預り保証金		25,533		25,533		25,533	
3. 退職給付引当金		197,666		233,595		213,593	
4. 役員退職慰労 引当金		30,050		37,125		34,150	
5. 金属鉱業等鉱害 防止引当金		3,617		3,617		3,617	
固定負債合計		499,366	10.8	499,870	10.8	498,143	11.0
負債合計		1,668,458	36.2	1,579,850	34.1	1,512,982	33.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,018,126	22.1	1,018,126	21.9	1,018,126	22.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		564,725		564,725		564,725	
資本剰余金合計		564,725	12.2	564,725	12.2	564,725	12.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		104,512		104,512		104,512	
(2) その他利益 剰余金							
資産圧縮積立金		34,850		32,648		33,359	
特別償却準備金		1,673		—		—	
別途積立金		640,390		640,390		640,390	
繰越利益剰余金		582,349		701,185		640,884	
利益剰余金合計		1,363,777	29.5	1,478,736	31.9	1,419,146	31.4
4. 自己株式		△15,883	△0.3	△19,387	△0.4	△16,653	△0.4
株主資本合計		2,930,745	63.5	3,042,201	65.6	2,985,345	66.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		12,460	0.3	15,342	0.3	17,222	0.4
評価・換算差額等 合計		12,460	0.3	15,342	0.3	17,222	0.4
純資産合計		2,943,206	63.8	3,057,543	65.9	3,002,568	66.5
負債純資産合計		4,611,664	100.0	4,637,393	100.0	4,515,550	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,492,979	100.0	2,654,263	100.0	5,163,449	100.0
II 売上原価	※5	2,094,619	84.0	2,277,308	85.8	4,367,905	84.6
売上総利益		398,360	16.0	376,954	14.2	795,543	15.4
III 販売費及び一般管理費	※5	248,572	10.0	248,851	9.4	490,526	9.5
営業利益		149,787	6.0	128,103	4.8	305,017	5.9
IV 営業外収益	※1	38,920	1.6	36,426	1.4	61,901	1.2
V 営業外費用	※2	8,741	0.4	12,483	0.5	20,827	0.4
経常利益		179,967	7.2	152,045	5.7	346,090	6.7
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	508	0.0
VII 特別損失	※4	3,726	0.2	348	0.0	14,425	0.3
税引前中間 (当期) 純利益		176,240	7.0	151,697	5.7	332,174	6.4
法人税、住民税及び 事業税	※6	51,302		55,583		127,255	
法人税等調整額	※6	10,745	62,048	△2,435	53,147	△3,608	123,646
中間 (当期) 純利益		114,192	4.6	98,550	3.7	208,528	4.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	△14,690	2,857,825
中間会計期間中の 変動額											
資産圧縮積立金の 取崩 (注)					△1,588			1,588	－		－
特別償却準備金の 取崩 (注)						△1,673		1,673	－		－
剰余金の配当 (注)								△32,479	△32,479		△32,479
役員賞与 (注)								△7,600	△7,600		△7,600
中間純利益								114,192	114,192		114,192
自己株式の取得										△1,192	△1,192
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	－	－	－	－	△1,588	△1,673	－	77,375	74,112	△1,192	72,919
平成18年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	34,850	1,673	640,390	582,349	1,363,777	△15,883	2,930,745

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	23,431	23,431	2,881,256
中間会計期間中の 変動額			
資産圧縮積立金の 取崩 (注)			－
特別償却準備金の 取崩 (注)			－
剰余金の配当 (注)			△32,479
役員賞与 (注)			△7,600
中間純利益			114,192
自己株式の取得			△1,192
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△10,970	△10,970	△10,970
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△10,970	△10,970	61,949
平成18年9月30日 残高(千円)	12,460	12,460	2,943,206

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	640,390	640,884	1,419,146	△16,653	2,985,345
中間会計期間中の 変動額										
資産圧縮積立金の 取崩					△711		711	—		—
剰余金の配当							△38,960	△38,960		△38,960
中間純利益							98,550	98,550		98,550
自己株式の取得									△2,734	△2,734
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△711	—	60,301	59,589	△2,734	56,855
平成19年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	32,648	640,390	701,185	1,478,736	△19,387	3,042,201

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	17,222	17,222	3,002,568
中間会計期間中の 変動額			
資産圧縮積立金の 取崩			—
剰余金の配当			△38,960
中間純利益			98,550
自己株式の取得			△2,734
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△1,880	△1,880	△1,880
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,880	△1,880	54,975
平成19年9月30日 残高(千円)	15,342	15,342	3,057,543

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	△14,690	2,857,825
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩 (注)					△1,588			1,588	—		—
資産圧縮積立金の取崩					△1,490			1,490	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)						△1,673		1,673	—		—
特別償却準備金の取崩						△1,673		1,673	—		—
剰余金の配当 (注)								△32,479	△32,479		△32,479
剰余金の配当								△38,966	△38,966		△38,966
役員賞与 (注)								△7,600	△7,600		△7,600
当期純利益								208,528	208,528		208,528
自己株式の取得										△1,962	△1,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△3,079	△3,347	—	135,910	129,482	△1,962	127,519
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	33,359	—	640,390	640,884	1,419,146	△16,653	2,985,345

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	23,431	23,431	2,881,256
事業年度中の変動額			
資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
資産圧縮積立金の取崩			—
特別償却準備金の取崩 (注)			—
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当 (注)			△32,479
剰余金の配当			△38,966
役員賞与 (注)			△7,600
当期純利益			208,528
自己株式の取得			△1,962
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△6,208	△6,208	△6,208
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,208	△6,208	121,311
平成19年3月31日 残高 (千円)	17,222	17,222	3,002,568

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ8,662千円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。  (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (6)金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左  (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左 (6)金属鉱業等鉱害防止引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6)金属鉱業等鉱害防止引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,943,206千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,002,568千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,600千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額 3,053,078千円 ※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 11,048千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 3,015,260千円 ※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 7,581千円	※1. 有形固定資産減価償却累計額 2,965,869千円 ※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 5,640千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35千円 受取配当金 33,996 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,557千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,726千円 (建物2,476千円、機械及び装置739千円、その他509千円) ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 52,952千円 無形固定資産 17,653 ※6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 111千円 受取配当金 31,501 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,356千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの _____ ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 348千円 (機械及び装置42千円、その他306千円) ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 57,383千円 無形固定資産 16,815 _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 126千円 受取配当金 53,796 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,517千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 508千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,425千円 (建物4,692千円、機械及び装置8,842千円他) ※5. 減価償却実施額 有形固定資産 107,732千円 無形固定資産 34,780 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	37,778	2,965	-	40,743
合計	37,778	2,965	-	40,743

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	42,735	7,785	-	50,520
合計	42,735	7,785	-	50,520

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,785株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	37,778	4,957	-	42,735
合計	37,778	4,957	-	42,735

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,957株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">9,377</td> <td style="text-align: center;">2,777</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,599</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599	1年内	1,424千円	1年超	5,174	合計	6,599	支払リース料	712千円	減価償却費相当額	712	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,868</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">6,423</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">28,301</td> <td style="text-align: center;">7,356</td> <td style="text-align: center;">20,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35,169</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,801</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">27,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,368</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944	合計	35,169	7,801	27,368	1年内	5,972千円	1年超	21,396	合計	27,368	支払リース料	2,986千円	減価償却費相当額	2,986	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,868</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">6,805</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">28,301</td> <td style="text-align: center;">4,751</td> <td style="text-align: center;">23,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">35,169</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,815</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">30,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,354</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805	その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549	合計	35,169	4,815	30,354	1年内	5,972千円	1年超	24,382	合計	30,354	支払リース料	2,749千円	減価償却費相当額	2,749
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599																																																																					
1年内	1,424千円																																																																							
1年超	5,174																																																																							
合計	6,599																																																																							
支払リース料	712千円																																																																							
減価償却費相当額	712																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	6,868	445	6,423																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	7,356	20,944																																																																					
合計	35,169	7,801	27,368																																																																					
1年内	5,972千円																																																																							
1年超	21,396																																																																							
合計	27,368																																																																							
支払リース料	2,986千円																																																																							
減価償却費相当額	2,986																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																					
機械装置及び運搬具	6,868	63	6,805																																																																					
その他 (工具、器具及び備品)	28,301	4,751	23,549																																																																					
合計	35,169	4,815	30,354																																																																					
1年内	5,972千円																																																																							
1年超	24,382																																																																							
合計	30,354																																																																							
支払リース料	2,749千円																																																																							
減価償却費相当額	2,749																																																																							



(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 226.60円 1株当たり中間純利益 金額 8.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 235.58円 1株当たり中間純利益 金額 7.59円 同左	1株当たり純資産額 231.20円 1株当たり当期純利益 金額 16.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	114,192	98,550	208,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	114,192	98,550	208,528
期中平均株式数(株)	12,990,700	12,983,532	12,989,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………38,936千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）  
平成19年 6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第112期）（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）  
平成19年 9月 6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。